

第1章 あいち小児保健医療総合センター 平成27年度保健活動概要

I. 活動機能別の概要報告

相談機能	<p>安心な子育てと質の高い保健医療の実現を目指して 今年度の相談活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健医療相談は、入院中の家族も含めた医療部門の受診患者・家族などからの相談の割合が引き続き増加を示した。 相談は、センターの病院機能に高く貢献している。 時間外電話相談は、子どもの病気や事故に対する相談と子育て相談の双方に対応している。 相談は子育て中の母親等に大きな安心を与えている。回線混雑等のため対応不能件数がなお認められ、相談ニーズに応えきれていない。
------	--

保健医療相談実施状況

保健センター保健室の保健師、医師により行われた保健医療相談の相談件数は5,241件であった。その内容は、療育・療養に関する相談2,458件(46.9%)、虐待・虐待予防相談1,607件(30.7%)と予防接種相談754件(14.4%)が多くを占めた。療育・療養に関する相談の割合が平成23年度以降40%を越える状況が続いている。相談件数の多さから、センター受診患者とその家族への対応ニーズがますます高まっていると判断された。

保健医療相談の利用者は、知多地区1,779件(33.9%)が最も多く、西三河地区974件(18.6%)、名古屋市604件(11.5%)ほか県内や他県にも広く分布していた。相談方法別には、電話による相談が2,658件(50.7%)、面接による相談が2,271件(43.3%)であった。なお、相談件数は、平成26年度(5,114件)、平成25年度(4,427件)、平成24年度(5,037件)とほぼ平準化している。

時間外電話相談（育児もしもしキャッチ）実施状況

相談専門員（保健師、助産師等の有資格者・賃金雇用）により毎週火～土の午後5時から9時に行っている。相談件数は3,667件（平成26年度3,773件）で、総着信数（電話に応答中のため応答できなかった件数をあわせたもの）は4,163件（平成26年度4,100件）件であった。母からの相談が3,389件（92.4%）とほとんどを占めた。相談内容は、子どもの病気に関する相談1,386件（40.1%）、事故に関する相談482件（14.0%）が多くを占めた。子育て相談の中では「日常生活」366件（10.6%）、「家族・人間関係」300件（8.7%）などが上位を占めた。相談者の子どもの年齢は、0歳代が1,283件（35.0%）と最多で、次いで1歳が785件（21.4%）と多く、子育て経験の少ない母親に大きな安心を与えている。利用者の地域分布は、名古屋市811件（22.1%）、西三河744件（20.3%）、尾張東部587件（16.0%）、知多地区438件（11.9%）、東三河287件（7.8%）、尾張西部172件（4.7%）、と県内に広く全体に分布していた。

相談件数は平成18年度（6,735件）、総着信件数は平成17年度（10,137件）をピークに減

少を認めている。この傾向は繰り返し電話を利用する相談者からの電話件数が、開設後急激に増加し平成18年度に3,652件になった後、徐々に減少し平成23年度には2,725件になったことと一致している。

この間、相談員の充足不足、相談集中時の回線数不足による対応不能件数は、1,000～2,000件を超えていた。平成27年度も496件（11.9%）と依然、県民のニーズを充足できていない状況が続いていることが総着信件数の減少に影響を与えた可能性がある。現在3台の電話が設置されているものの、相談専門員の確保が困難なため2人で対応する場合もある。

平成24年度から愛知県小児救急電話相談(#8000)事業が365日対応となり、子どもの病気に関する電話相談窓口が拡充された。本事業における子どもの病気や事故に関する相談実件数は減少傾向にあるものの、その比率は大きな変化を認めていない。小児救急の電話相談は医療的トリアージだけでなく、親の家庭看護力をサポートする側面も持つ。育児相談を主たる目的とする本事業は、他の相談事業と連携しながら今後も継続する必要性がある。

教育・研修機能	<p>保健と医療が連携した研修の実施</p> <p>本年度の教育研修活動の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小児医療の技術を地域関係者と共有する研修。 ・ 現場の事例の問題や課題を解決するスキル取得型研修。 ・ グループワーク、医療現場での実習の活用。
---------	---

研修会の実施（関係機関の専門職種向け）

平成27年度重点研修

1) 母子保健スキルアップ研修

母子保健の専門職に対する研修は、その研修内容が現場の保健業務に直接還元されていくことが重要である。平成15年度より当センターでは技術習得・現場還元型の研修として、市町の保健師を対象に母子保健スキルアップ研修を実施してきた。平成24年度には、児童家庭課「平成24年度児童虐待予防活動推進人材育成事業」に協力し、母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修を実施した。

平成27年度は、愛知県保健所の採用4年目～5年目の保健師2人を対象とする研修を実施した。心療科外来での虐待診療や病棟看護などの医療現場の視察、リハビリテーション等の検査や訓練、時間外電話相談、病棟事故予防教室、グループミーティングを用いた家族支援などの保健事業の見学、さらにシャドーイングアドバス法を用いた医療現場での保健師のケース支援と保健所での困難事例に対する事例検討などを前期と後期に分けて4日間×2回の日程で実施した。臨床現場での体験が、保健事業の意義や地域で求められる保健師の役割について学ぶ機会となり、小児慢性特定疾病児や医療依存度の高い児への保健師の支援について理解することで、地域での保健師の役割や保健・医療・福祉システムの構築の必要性について考える機会を提供した。

2) 在宅療養児支援研修

当センターの外来受診児には、在宅でも様々な機器を使いながら生活している小児が

少なくないが、現状では受け入れが可能な訪問看護ステーションは少ない。平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催してきた。平成 27 年度は、在宅医療の必要な小児とその家族、支援する訪問看護の実際をテーマとし、地域の関係者に対して、在宅での看護技術のスキルアップ及び退院後の支援態勢の充実を目的として講義と交流会を行った。県内の訪問看護ステーションや保健機関等から 77 名が参加した。

その他の研修会

関係機関の専門家に対しては周産期からの虐待予防や予防接種、開発途上国の関係者等を対象とした JICA 課題別研修「学校保健」コース、名古屋大学 Young Leaders' Program 留学生研修、さらに時間外電話相談員の研修など多岐にわたる内容で実施した。55 回の研修会に 1,078 名が参加した。

当センター通院中の育児不安のある保護者を対象とした自助グループミーティング MCG (Mother and child group)、一般市民に対する事故予防教室、県民公開講座などを実施した。総計 121 回の研修会を開催し、参加者数は 1,506 名であった。

センター見学者への対応

保健室として対応した地域の保健・医療・福祉・教育の関係者等のセンター見学会は 44 回実施し 160 名の参加者があった。

調査・研究機能	科学的根拠に基づく保健医療活動の実施 本年度の調査・研究活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 厚生労働科学研究等の外部助成金による研究活動。 ・ 日本小児保健協会の委員会活動。 ・ 日本小児連絡協議会活動他。
---------	---

1) 平成 27 年度国立研究開発法人日本医療研究開発機構（成育疾患克服等総合研究事業）「乳幼児期の健康診査を通じた新たな保健指導手法等の開発のための研究」

研究代表者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、新美志帆、小澤敬子、山本由美子
 全体会議 3 回を開催、標準的な乳幼児健診モデル作成に向けての論点整理に関するワーキング会議 1 回、乳幼児健診のフォローアップ評価に関する分担研究会議 3 回を実施した。

◆ 研究開発の成果

本研究の目的は、先行研究において研究開発代表者らが著した「標準的な乳幼児期の健康診査と保健指導の手引～「健やか親子 2 1（第 2 次）」の達成に向けて」に基づいて、標準的な保健指導を実践するための手法や評価方法について検討し、標準的な乳幼児健診モデルを作成することである。

本年度は、検討すべき論点を整理した。すなわち、親子のニーズを支援につなげる保健指導に関する論点として、1.事前の情報把握としてのハイリスク妊婦の把握と評価。2.乳

幼児健診における問診の意義（2.1 保健指導における問診の意義、2.2 標準的な問診項目の意義とその活用）、3.対応に配慮を要する親子の受診時の取り決め。多職種の専門分野の強みを生かす保健指導として、4.う蝕に対する事業評価の活用・う蝕以外の歯科保健活動、5.他機関と連携した栄養指導等の評価、および 6.発達障害等に関する地域と連携したフォローアップ評価。医療機関委託健診における保健指導と行政機関との情報共有に関して、7.委託医療機関との子育て支援に関する情報連携。「健やか親子21（第2次）」の重点課題における乳幼児健診の保健指導に関して、8.「育てにくさ」を感じる親に寄り添う支援（8.1 社会性の発達過程に関する保健指導、8.2 育てにくさを感じる親への保健指導の評価）、9.妊娠期からの児童虐待防止対策（9.1 健診で虐待の疑いを把握した際の対応の取り決め、9.2 乳幼児揺さぶられ症候群に対する啓発）。乳幼児健診事業の評価のポイントに関して、10.疾病のスクリーニングに対する精度管理、11.支援対象者のフォローアップの妥当性の評価、および論点 12.3歳児健診の実施時期に関する検討。そして、標準的な乳幼児健診と保健指導を実践するための研修システムとして、13.健診従事者を対象とした実践的な研修機会の確保である。

これらの論点について実状を把握するため全国調査を実施し、1,172 市区町村（回答率 67.3%）、218 保健所（同 59.6%）と 39 都道府県（同 83.0%）から回答を得た（一次調査）。その結果、市区町村の実施状況は、対応に配慮を要する親子の受診時の取り決め（事後カンファレンスで検討）が 1,088 件（92.8%）、ハイリスク妊婦を母子健康手帳交付時に把握 907 件（77.6%）が最多で他の項目は 6 割以下であり、かつ市区町村規模により実施状況が異なっていた。疾病スクリーニングの判定結果の精度管理は 10%未満であった。保健所による市町村支援では、ハイリスク妊婦の把握の実施状況の把握 107 件（49.3%）、う蝕に対する事業評価の活用状況の把握 98 件（45.2%）が最多で、すべてが半数未満であった。都道府県の母子保健計画等に掲載されている論点は、ハイリスク妊婦の把握とう蝕以外の歯科保健活動が共に 25 件（64.1%）が最多で、他はすべて半数未満であった。すなわち、ほとんどの論点において課題が認められた。

標準的な乳幼児健診モデルを作成するため、一次調査で把握した先進的な取り組み等を実施している市区町村に電子メールやヒアリングによる二次調査を実施するとともに、愛知県における健診後のフォローアップ評価に関する都道府県単位の実践モデルの検討など論点ごとに分担研究者間での検討を行い、市区町村と都道府県・保健所の役割の視点も加えて具体的な提言にまとめた。冊子「乳幼児期健康診査における保健指導と評価の標準的な考え方」および「標準的な乳幼児健康診査モデル作成に向けた提言」を作成し、全国市区町村、都道府県・保健所や乳幼児健診関連の学会や諸団体等の関係者に配布した。次年度以降に、これら関係者と議論を重ね、標準的な乳幼児健診実践モデルの作成につなげることを目指している。

◆ 乳幼児健診後のフォローアップ対象児への保育所での支援

研究協力者：今本利一、谷麻衣子、増田亜希、勝又美咲

あいち小児保健医療総合センターが開発した“あい・あい保育向上プログラム”にそって、研修の受講者が各保育所で担当保育士を指導し、個々のフォローアップ対象児への支援を実施するモデルについて実践的に検討した。参加者募集は、愛知県健康福祉部子育て

支援課の協力を得て 15 市町から、担当保育士（クラス担任保育士または加配保育士）を指導する立場にある保育所長及び主任保育士 15 名が参加した。対象児は、各障害のある子ども・障害の疑われる気になる子どもを各保育所 1～3 名、年齢は 2 歳児 1 名、3 歳児 10 名、4 歳児 8 名、5 歳児 6 名の計 25 名であった。平成 27 年 6 月～平成 28 年 1 月の計 4 回の研修会を実施し、担当保育士がキッズ発達スケールを実施した結果などから、本プログラムに取り組んだ保育所が子どもの成長や発達に一定の成果を示し、保育士の資質向上にも寄与していることが示唆された。

2) 平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「「健やか親子 2 1」の最終評価・課題分析及び次期国民健康運動の推進に関する研究」

研究代表者：山縣然太郎

分担研究「自治体における母子保健情報の利活用に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、新美志帆

全体会議 2 回に参加、分担班会議 1 回を開催し、愛知県内における母子保健情報の利活用ならびに健康格差の分析手法等について検討した。

◆ 自治体における母子保健情報の利活用に関する研究

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：新美志帆

愛知県では平成 23 年度から県と保健所・管内市町村および中核市が連携して、3～4 か月児健康診査（以下、「健診」とする。）、1 歳 6 か月児健診、3 歳児健診において、疾病の精度管理のため疾病のスクリーニング項目に関する医師の判定結果を集積している。今回、平成 24 年度～26 年度の 3～4 か月児健康診査の医師の判定項目について、市町ごとの判定頻度の経年変化を分析した。その結果、医師の判定 16 項目のうち定頸、聴覚異常、股関節開排制限、母斑、血管腫、湿疹は市町間の判定頻度の違いが比較的大きい項目であった。3 年間の経年変化からは、定頸、股関節開排制限の判定の頻度に、標準化に向かう傾向が確認された。県や保健所では市町村と毎年度集計データを協議する会議や情報共有を行っており、県・保健所と市町村が連携した母子保健情報の利活用が、乳幼児健診の課題の解決に有効な手段となる可能性が示唆された。

◆ 母乳栄養率と保護者の喫煙率の都道府県格差と地域集積性に関する研究

研究協力者：佐々木溪円、研究分担者：山崎嘉久

【目的】母乳栄養率と喫煙率の格差や地域集積性について解析を行い、地域の健康課題と要因を明らかにする方法を示すこと。

【方法】平成 25 年に「健やか親子 2 1」最終評価の質問紙調査に回答した保護者、3～4 ヶ月児健診 20111 人、1 歳 6 ヶ月児健診 26328 人、3 歳児健診 22915 人を解析対象者とした。母乳栄養率は「生後 1 ヶ月時」と「現在」の栄養法が「母乳」と回答した割合、喫煙率は「妊娠判明時（以下、妊娠時）」、「妊娠中」、「現在」の喫煙が「あり」と回答した割合とした。格差は、最大値/最小値とジニ係数で評価した。地域集積性は Moran's I 統計量と hot spot pattern 分析で評価し、「健やか親子 2 1」の最終評価と既存の統計資料を用いた地理空間加重回帰分析で母乳栄養率や喫煙率の集積要因を解析した。

【結果】生後 1 ヶ月時と現在の母乳栄養率には、それぞれ最大値/最小値 1.57 倍、1.71 倍

の格差がみられたが、ジニ係数には有意な差は認められなかった。両月齢の測度 I は強い地域集積性を示し、生後 1 ヶ月時と比較して現在の値が高値であった。hot spot pattern 分析では、現在の中部・北陸が hot spot、両月齢の東北から関東北部が cold spot であった。地理空間加重回帰分析では、生後 1 ヶ月時で「地域の行事に参加」が正の要因、現在で「母の就労率」と「シングルファザー世帯率」が負の要因として抽出された。父の喫煙率の測度 I は、妊娠時から現在で一定の値を呈したが、母では妊娠時の値と比較して妊娠中は低下し、現在で再度上昇した。父の喫煙率は、北海道・東北と九州に hot spot があり、太平洋ベルト地帯に cold spot が点在していた。地理空間加重回帰分析では、「若年出産率」と「農林漁業」が正の要因として抽出された。「母の就労率」は 3~4 ヶ月児健診のみで正の要因として抽出された。母の喫煙率では、妊娠時と現在の北海道・東北が hot spot、妊娠時から現在の中部・北陸が cold spot であった。妊娠中の母の喫煙率に対する地理空間加重回帰分析では、3~4 ヶ月児健診の「地域の教室に参加」が負の要因、「シングルマザー世帯率」が正の要因として抽出された。また、1歳6ヶ月児健診と3歳児健診では「若年出産率」が正の要因、1歳6ヶ月児健診のみで「生産工程」が負の要因であった。

【結論】母乳栄養率と喫煙率には格差分析のみでは示されない地域集積性があり、社会経済的水準に関連する項目が要因として示された。健康格差と地域集積性を分析することで、健康課題の対策が必要な地域と要因の特定が可能である。

- 3) 平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業「妊婦健康診査および妊婦届を活用したハイリスク妊産婦の把握と効果的な保健指導のあり方に関する研究」研究代表者：光田信明

分担研究「愛知県における妊娠届と産科機関の連携によるハイリスク妊産婦の把握に関する研究」

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、山下智子

全体会議 2 回に参加、分担班会議 4 回を開催し、ハイリスク妊婦を医療機関の妊婦健診時に把握するモデル問診項目等について検討した。

◆ 機関連携によるハイリスク妊産婦の把握と支援に関する研究

研究分担者：山崎嘉久、研究協力者：佐々木溪円、山下智子

【目的】妊婦健診において、妊婦のメンタル面や生活面での状況変化を医療機関が把握し、保健機関とともに支援につなげるため助産師等が活用する標準的な問診票を開発すること。

【方法】研究協力者が所属する医療機関、ならびにその医療機関と関連の深い保健機関の自治体をモデル地域とし、類似の先行研究による文献的検討とともに、研究協力者によるワーキング会議を立ち上げ、研究協力者の実践経験に基づいて問診項目を検討し、標準的な問診票を開発する。

【結果】問診票に盛り込む内容として、①基本情報(学歴など)、②妊娠既往、③生活習慣、④現在の妊婦の状態、⑤産後の生活準備、⑥妊娠のうけとめ、⑦支援者、⑧家族や相談者、⑨妊婦の自己評価、⑩パートナーの健康状況、⑪上の子の世話、⑫分娩、⑬経済状況、⑭転居の категория が得られ、妊娠前期 11 問、中期 8 問、後期 10 問からなる問診票を開発した。また、問診時の観察項目として、妊娠中の服装・身なり、母子健康手帳の親の記入

欄の記録状況、妊婦健診の受診状況に注目することとした。

【結語】 機関連携によるハイリスク妊婦への支援モデルとして、妊娠届出書でスクリーニングされたリスク要因を医療機関でも共有し、妊婦健診で助産師等が行う保健指導や相談場面を活用して、リスク要因の変化を把握し、適切なタイミングで保健機関に連絡するモデルを考案し、妊婦健診で用いるための問診票を開発した。問診票は妥当性の検証を経て、モデル地域で試行する予定である。

次年度は、問診票の有効性の検討とともに、問診票を活用した保健指導マニュアル（仮称）の開発を予定している。

- 4) 日本小児連絡協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会）合同委員会
健康診査委員会 日本小児保健協会委員：山崎嘉久
乳幼児健診ならびに学校健診のあり方等について小児科医の立場で検討する場として平成24年度に設置された委員会に日本小児保健協会からの委員として活動した。平成27年度は2回の委員会に参加した。
- 5) 日本小児連絡協議会（日本小児科学会・日本小児科医会・日本小児保健協会・日本小児期外科系関連学会協議会）合同委員会
地域小児科総合医検討委員会 日本小児保健協会委員：山崎嘉久
専門医制度の仕組みの変革に伴い生じた「地域小児科総合医」について日本小児科連絡協議会にて検討する委員会が平成24年度に設置された。平成27年度は3回の委員会に参加した。
- 6) 日本小児保健協会 小児救急の社会的サポートに関する検討委員会 委員長：山崎嘉久
平成27年度には委員会を3回開催した。小児救急の電話相談に従事する看護職等を対象とした研修制度について議論し、「平成27年度日本小児保健協会 小児救急電話相談スキルアップ研修会」の基礎コース（平成27年6月18日・長崎ブリックホール）および実践コース（平成27年9月26日～27日・国立オリンピック記念青少年総合センター）の運営やテキスト作成等に関する討論を行った。
- 7) 平成27年度妊婦・授乳婦の医薬品適正使用推進研究班 班長：山崎嘉久
妊娠・授乳中の女性の疑問・質問にきちんと向き合い、適切な情報源を利用して適切に判断し、適切なコミュニケーションをとってサポートができる薬剤師、さらには、医療従事者へ適切なアドバイスができる薬剤師の育成を目的として、「妊娠・授乳サポート薬剤師」養成講座を実施した。講義、公開講演会、インターネットを利用した情報検索と評価演習、妊娠・授乳中の女性を対象としたコミュニケーション演習、研修内容に関する実地試験と修了課題提出など6回の講習会を実施し47名のサポート薬剤師を認定した。
第8回あいち・くすりフォーラム「妊娠・授乳中のくすりと母と子の健康」（平成28年2月7日・東建ホール丸の内）を開催し、妊娠・授乳と免疫疾患をテーマとした講演を行

第1章 保健活動概要

った。365名の医療関係者の参加を得た。

8) 県内保健機関の妊娠中から乳児期の母子保健活動に関する調査（平成27年度版）

平成16年度作成した医療機関が妊娠中から乳幼児期の市町村ごとの保健事業の理解に役立てるための冊子「保健機関から医療機関へのPRー妊娠中からの乳児期の母子保健活動」の市町村調査の更新のための調査を実施し、ホームページの内容を更新した。

9) 患者・家族会の情報についての調査（平成27年度版）

当センターホームページ掲載の患者・家族会の情報更新のため、関係する団体等に協力を求め、最新の状況を把握した。

10) 子どもの事故サーベイランス報告

知多市・碧南市保健センターで継続的に行われている子どもの事故サーベイランスの情報について平成26年度分の集積情報を分析した。

学術活動への反映

上記の成果等に基づいて、学会・学術研究会での報告14回、論文12編、分担執筆書籍1冊を著した。

情報サービス	県民に対する説明責任 本年度の情報サービス活動の特徴 <ul style="list-style-type: none">・ センター受診患者増加への貢献。・ 科学的根拠に基づいた幅広い対象への情報提供。
--------	---

ホームページ利用件数

平成27年度のコンテンツ更新回数は67回、年間ページ閲覧件数は1,762,187件（平成26年度1,267,335件）であった。

『育児もしもしキャッチ 『泣き』に関する心配事』『愛知県母子健康診査マニュアル』『育児もしもしキャッチ 多く寄せられたメッセージ』が、保健情報のうち「アクセス数トップ30」に入り高いアクセス回数を得ていた。

広報誌の発行

あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」を、計4回（第44号～第47号）発行。

子どもの事故予防展示

センター1階アトリウム「事故予防ハウス」を利用した外来患者家族や子育て支援関係者等への事故予防研修（小児の救急蘇生講習を含む）の参加者は定例と臨時あわせて8回150名

であった。またミニチュアハウスを利用した院内病棟出前講座を6回実施し17名が参加した。

子ども図書室の運営

子ども図書室では、年間利用者数5,732人（子ども：就学前776人、小学生1,488人、中高生796人。保護者等：2,672人）を認めた。図書貸出冊数は延べ2,962冊、利用者992人。インターネット利用者は470人であった。

母子健康診査マニュアルに基づいた母子保健情報の集積と分析

母子健康診査マニュアル専門委員会の事務局として、市町村保健センターから県保健所を介して報告された乳幼児健診のデータを分析した。

医療部門・他施設との連携	公共性と経済性のバランスの取れた事業展開 本年度の連携活動の特徴 <ul style="list-style-type: none"> ・ 退院患者の地域での在宅医療・療養への貢献。 ・ 困難事例への対応等の医療の質への貢献。
--------------	---

医療部門との連携

1) 地域との連絡窓口

当センターでは、退院後のケアに地域の関係機関との連携が必要と判断した場合に、その子どもと家族のニーズに応じた院内スタッフからの連絡窓口をシステム化している。

	子どもと家族のニーズ	連携窓口	担当者
A	在宅療養が必要な場合 継続看護が必要な場合	在宅支援室 外来看護部門	小児看護専門看護師 外来看護師
B	子育て支援が必要な場合	保健室	保健師
C	教育機関・福祉機関（児童相談所等）との連携 医療費に関すること	医療相談室	医療ソーシャルワーカー

A. 継続看護が必要な場合

当センターで行われている在宅での医療的ケアには、慢性腎不全に対する持続的外来腹膜透析療法、心疾患児等への在宅酸素療法、小児外科治療後の経腸栄養や中心静脈栄養、小児泌尿器疾患に対する清潔間欠的自己導尿療法、神経・筋疾患への在宅人工呼吸療法などがある。外来看護部門の看護師、小児看護専門看護師が、各診療科の医師や病棟の看護師などとともに医療・看護の視点から在宅ケアを支援し、在宅ケア支援室会議を開催している。

B. 退院後に子育ての支援が必要な場合

退院後に特別な医療的ケアの必要がない場合であっても、その子育て不安や養育力に心配が

あると病棟スタッフが気づいた場合に、保健室の保健師を窓口とした地域の関係機関への連絡が行われている。連絡は、家族の同意を前提としており“地域の保健機関等への支援を家族が申し込む”という意味を込めた「子育て応援申込書」の記入を病棟スタッフが促している。子育て応援申込書を利用することで、一方的に支援を受けるのではなく、家族が支援を受けたいという気持ちがエンパワーされる。訪問看護ステーションの利用やヘルパー派遣が、医療的な面での補助だけではなく、むしろ日常の子育ての支援として了解されている。

また、当センターは子ども虐待によって生じたところの問題への入院治療も担っている。こうした家庭にはまさに地域を上げての子育て支援が必要であり、家族の気持ちに寄り添った相談や関係機関への連絡も保健師は担っている。

C. 教育機関との連携、福祉機関（児童相談所等）との連携、医療費に関すること

当センターの学齢期の入院児は、隣接した病弱特別支援学校に必要なに応じて通学している。年間計画で教育プログラムを立てる教育機関と、長期入院は極力避ける医療機関との間にはさまざまなギャップがある。その入学・転校などの手続きや情報交換に、連携窓口としての医療ソーシャルワーカーの果たす役割は大きい。また、医療費や公的扶助に関する家族からの相談、児童相談所などの福祉機関との連携窓口としても機能している。

他施設との連携

地域連携としては、a.地域や行政で主催される小児保健医療に関する専門家による会議への参加（委員としての活動）、b.地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師等の活動、c.市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援、d.地域での療育活動に対する技術支援、e. 要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援として、地域主催のケース検討会議への助言、または会議メンバーとしての参加。ならびに地域ネットワークメンバーが小児センターに来所して開催するケース検討会議への参加などがある。

平成 27 年度はのべ 1,154 名の職員が活動した。

・地域主催の会議・研修会（講師）やケース検討会議への支援活動

愛知県母子保健運営協議会・愛知県母子健康診査等専門委員会・愛知県児童虐待予防対策委員会・愛知県要保護児童対策協議会（健康福祉部児童家庭課）、愛知県小児救急電話相談事業協議会（健康福祉部医務国保課）、愛知県麻しん対策会議（健康福祉部健康対策課）、愛知県特別支援教育連携協議会（県教育委員会特別支援教育課）、愛知県学校保健総合支援事業協議会（県教育委員会健康学習課）などの県の会議や、健康なごや21プラン推進委員会（名古屋市）、大府市要保護児童地域対策協議会（大府市）ほか市町の会議に委員等として参加 218 名、地域で主催される専門家や一般県民への研修会・講演会の講師 109 名、市町村の乳幼児健診に対する視力検査等の技術支援や地域での療育活動に対する技術支援 9 名、さらに被虐待児や療育を必要とする要保護児童対策のための地域ネットワークへの支援のためのケース会議にのべ 818 名が参加した。

平成27年度地域支援活動実績

職種	活動人数												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
医師	38	60	45	51	28	25	37	34	31	28	32	34	443
保健師	25	41	30	41	21	20	19	10	13	16	17	13	266
看護師	9	20	8	17	26	10	6	9	6	10	5	12	138
臨床心理士	4	6	3	8	8	8	2	5	3	4	6	2	59
言語聴覚士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
視能訓練士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
理学療法士 作業療法士	0	3	2	6	1	3	0	0	0	0	1	1	17
医療社会事業担当	28	21	18	13	12	21	18	18	17	17	18	16	217
保育士	0	1	0	4	1	3	1	1	0	2	0	1	14
計	104	152	106	140	97	90	83	77	70	77	79	79	1,154

大府特別支援学校とは、病棟との日々の連絡をはじめ、各種会議やケース検討会、学校行事への参加など頻繁な連携活動が行われている。このうち大府特別支援学校への転学、地元校への復学等について検討する「入退院検討会」は、平成27年度60回開催し、101名（心療科：51名、整形外科：19名、感染免疫科：11名、腎臓科：10名、脳神経外科：5名、内分泌代謝科：2名、循環器科：1名、小児外科：1名、神経科：1名）の検討を行った。

II. 公営企業会計で運営される施設での保健活動の展開

A. 県内の母子保健活動の中核拠点としての活動

・保健センター活動に基づいた行政施策への反映

県健康福祉部児童家庭課より委託を受けて平成22年度に作成した愛知県母子健康診査マニュアル改訂第9版に基づいて、平成23年度から市町村の健診現場での活用支援と市町村から報告するデータを活用するための県保健所に対する支援を行っている。同課ならびに健康対策課とともに母子健康診査マニュアルで集積されるデータ（平成25年度集計）を分析した。乳幼児健診の精度管理や母子保健活動の評価、子育て支援の必要性の評価などについて検討を始めた。

平成17年度より当センターが主催する保育リーダー研修は、健康福祉部子育て支援課から、市町村の関連部署に参加者を募集し、センターと行政が一体となった研修企画であった。

B. センター医療部門との密接な連携による保健医療活動（困難事例への対応）

・受診患者・家族からの保健医療相談

平成27年度の保健医療相談のうち、センターの診療科への受診・入院・紹介のための相談、ならびに受診中の患者からの退院や在宅療養に関する相談などは71.6%を占めた。

診療科別には、心療科受診患者が多数を占めるが、経年的には心療科以外の患者からの相談も増加傾向にある。これは、神経科や循環器科、腎臓科、小児外科、泌尿器科など退院後の在宅療養に関する相談が増加したことなどを反映している。

診療科別相談件数の推移

診療科名	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
総合診療科	37	1.2%	36	1.2%	18	0.6%	21	0.7%	118	3.3%	77	2.3%
救急診療科									5	0.1%	74	2.2%
アレルギー科	106	3.4%	129	4.3%	193	5.9%	113	3.7%	193	5.4%	141	4.2%
腎臓科	136	4.4%	280	9.3%	186	5.7%	239	7.9%	231	6.4%	251	7.4%
神経科	357	11.6%	323	10.8%	554	17.1%	539	17.8%	602	16.8%	673	19.9%
感染・免疫科	84	2.7%	27	0.9%	28	0.9%	38	1.3%	66	1.8%	85	2.5%
内分泌科	97	3.1%	111	3.7%	216	6.7%	191	6.3%	225	6.3%	309	9.1%
心療科	1,068	34.7%	1,085	36.2%	1,058	32.6%	843	27.9%	922	25.7%	908	26.8%
循環器科	563	18.3%	485	16.2%	462	14.2%	378	12.5%	430	12.0%	479	14.1%
心臓血管外科	2	0.1%	66	2.2%	4	0.1%	2	0.1%	1	0.0%	3	0.1%
小児外科	240	7.8%	128	4.3%	157	4.8%	224	7.4%	207	5.8%	154	4.5%
整形外科	18	0.6%	37	1.2%	46	1.4%	31	1.0%	65	1.8%	32	0.9%
泌尿器科	314	10.2%	202	6.7%	129	4.0%	146	4.8%	97	2.7%	83	2.5%
形成外科	2	0.1%	4	0.1%	2	0.1%	71	2.3%	113	3.2%	21	0.6%
脳神経外科	6	0.2%	42	1.4%	148	4.6%	120	4.0%	230	6.4%	5	0.1%
耳鼻咽喉科	39	1.3%	19	0.6%	35	1.1%	62	2.1%	71	2.0%	63	1.9%
眼科	5	0.2%	14	0.5%	6	0.2%	5	0.2%	7	0.2%	22	0.6%
歯科・口腔外科	3	0.1%	7	0.2%	4	0.1%			2	0.1%	6	0.2%
麻酔科	5	0.2%	1	0.0%	1	0.0%						
診療科相談計	3,082	100.0%	2,996	100.0%	3,247	100.0%	3,023	100.0%	3,585	100.0%	3,386	100.0%
保健医療相談総数	5,024		4,767		5,037		4,427		5,114		4,731	
診療科相談の割合	61.3%		62.8%		64.5%		68.3%		70.1%		71.6%	

・権利擁護委員会 ネットワーク会議でのケースの進行管理

平成17年1月から心療科での治療継続のための地域関係機関との連携、心療科以外の科からの連絡の充実を目指して、センターの各部署の実務担当者による月例のケース報告会議（拡大ネットワーク委員会）を開催してきた。拡大ネットワーク委員会では a.子育て支援外来初診患者、b.心療科受診患者のうちの虐待事例、c.32 病棟新規入院患者のうち虐待事例、d.他科受診患者のうち虐待が疑われた事例、e.その他ネットワーク事務局に報告があった事例を全例報告し、その月内に把握された虐待事例の進行状況の情報も共有してきた。

また、年1回ケースの状況把握作業などの進行管理を図っている。

平成27年4月からは、「権利擁護委員会」として機能している。委員会では、虐待事例、虐待が疑われる要支援家庭等、事務局に報告があり検討した事例が報告され協議している。

平成27年1月から12月に報告された事例は83事例であった。年齢は0歳が20件(24.1%)、6～10歳が28件(33.7%)を占めた。虐待の種別では、身体的虐待41件(49.4%)、ネグレクト18件(21.7%)、心理的虐待23件(27.7%)、性的虐待が7件(8.4%)等であった。本年度より、地域の関係機関からの育児支援は必要だが、センター内での協議の結果、児童相談所への通告対象とは判断しなかったケースを要支援家庭に分類した(14件)。家庭内にDV(配偶者間の暴力)関係を認めたケースが9件認められた。

ネットワーク会議での報告件数(平成27年)

開催月	1月	2月	3月	5月	6月	7月	8月	10月	12月	計
実件数	20	6	4	7	9	10	9	9	9	83

(4月、11月はネットワーク会議未開催)

報告時の年齢

N=83

年齢	0歳	1～3歳	4～5歳	6～10歳	11～15歳	16歳以上
件数	20	10	8	28	16	1
割合	24.1%	12.1%	9.6%	33.7%	19.3%	1.2%

虐待の種別(複数回答)

件数(%)

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	MSP*	要支援家庭
41 (49.4)	18 (21.7)	23 (27.7)	7 (8.4)	1 (1.2)	14 (16.9)
	(再掲:医療ネグレクト4件)	(再掲:DVの目撃9件)			

*MSP:代理によるミュンヒハウゼン症候群

報告時の主たる担当診療科

N=83

診療科	総合診療科	アレルギー科	内分泌科	循環器科	神経科	救急科
件数	2	2	5	3	3	9
割合	2.4%	2.4%	6.0%	3.6%	3.6%	10.8%
診療科	心療科	脳外科	整形外科	形成外科	泌尿器科	保健科
件数	40	13	1	2	1	2
割合	48.2%	15.7%	1.2%	2.4%	1.2%	2.4%

(複数の診療科の受診 14 件)

報告例を居住地域別にみると、愛知県知多児童・障害者相談センター管内が 37 件と最多であった。

地域別報告件数

N=83

地区	件数	地区	件数(%)	地区	件数(%)
知多児相管内	37 (44.6)	刈谷児相管内	8(7.4)	春日井児相管内	2(2.4)
(再掲) 常滑市	3	(再掲) 刈谷市	3	豊田加茂児相管内	6(7.2)
大府市	17	知立市	1	中央児相管内	6(7.2)
半田市	4	高浜市	4	一宮児相管内	3(3.6)
知多市	3	中央児相管内	6(7.2)	海部児相管内	3(3.6)
東海市	6	一宮児相管内	3(3.6)	名古屋児相管内	8(9.6)
武豊町	2				
東浦町	1				
南知多町	1				

一時保護件数

N=15

診療科	当センターで 一時保護		診療科	一時保護委託により 当センターに入院	
	当センタ ーに入院	施設へ 保護		他院から 転院	施設から
脳神経外科	1		脳神経外科	6	
心療科			心療科		7
救急科		1			

平成27年に新規にネットワーク会議に報告された83例の平成27年12月末現在の状況は、センターの主科に通院中 53 件(63.9%)内心療科は半数以上を占め、複数科に通院中 11 件(13.3%)、転院・終了が14件(16.9%)であった。今回、治療中断ケースが5件あるが、地域の児童福祉機関でフォローアップされている。

平成27年12月末現在の状況

件数(%)

		児童相談所等との関わり状況			計
		受診時既に 関わりあり	小児センター から通告	関わりなし	
主科通院中		28	8	17	53
(再掲 心療科)		(20)	(3)	(7)	(30)
複数科通院中		3	2	6	11
転院・入所		4	0	1	5
治療終了		1	1	7	9
中 断	他機関フォローアップ	3	2	0	5
	不明	0	0	0	0
計		39 (47.0)	13 (15.7)	31(37.3)	83(100.0)

Ⅲ. 主要課題別の活動概要

<p>子ども虐待への 予防・対応活動</p>	<p>1. 虐待予防・支援のための保健医療相談活動</p> <p>1) 専門家への対応と事例への対応 虐待・虐待予防に関する保健医療相談は 1,607 件で全相談の 30.6%であった。時間外電話相談にも 59 件の相談があった。</p> <p>2. 院内での虐待の早期発見・支援活動</p> <p>1) 虐待ネットワーク委員会ケース検討会議の実施 今年度新規事例 51 事例、継続事例 53 事例、計 104 回開催した。 地域関係機関を含めた検討会議は 72 回実施し、その内 2 回はセンター職員（保健師）が市町村に出向いた。延べ 879 名の関係者の参加があった。</p> <p>2) 権利擁護委員会ネットワーク会議の活動と虐待ケースの進行管理の実施 ネットワーク会議は、センター内保健・医療の各部門からの構成員 22 人で組織され、出席者は延べ 149 人であった。平成 27 年度は年間計 9 回開催し、新規事例 63 事例について進行管理を行った。センターからは 14 件の通告を実施した。</p> <p>3. 周産期からの虐待予防活動</p> <p>1) ハロー・ファミリーカード事業の拡大・充実 平成 27 年度は、新たに 9 助産・医療機関、7 市町 1 保健所が加わり、プロジェクト参加機関が 126 機関（13 保健所管内（3 中核市含む）50 保健機関、56 医療機関、16 助産機関、2 母乳相談室、1 歯科医療機関、1 福祉機関）となった。</p> <p>2) 保健機関における周産期から乳幼児期の保健活動の集約と医療機関等への情報提供 周産期医療機関との連携を図るため、保健機関に対し、妊娠期、乳幼児期の母子保健活動についての情報更新を依頼している。今年度から、母子保健活動に加え児童福祉サービスも一元的に情報提供できるよう様式を変更し、ホームページで発信している。</p> <p>3) 研修会の開催</p> <p>◆周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関する研修会 妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を目指して、虐待を未然に防ぐため医療と地域関係職種との連携及び支援技術を高めること、周産期からの虐待予防について妊娠から子育てに関わる支援者と支援方法について考える目的で実施した。 「乳幼児精神保健の視点に基づく虐待のリスクと支援」（講師：LIFE DEVELOPMENT CENTER 渡邊醫院 渡辺久子氏）をテーマに平成 27 年 12 月 14 日に開催した。保健機関 59 名、医療機関 27 名、児童福祉機関他 23 人の計 99 名が参加した。</p> <p>◆虐待予防のための研修会</p>
----------------------------	---

	<p>児童虐待を未然（重症化）に防ぐ親支援について地域関係職種と一緒に考え、連携及び支援技術を高める目的で実施した。</p> <p>「育てにくさを感じる親への支援」（講師：あきやま子どもクリニック 秋山千枝子氏）をテーマに平成27年9月24日に開催した。医療機関、保健機関、児童福祉関係者の計140名が参加した。</p> <p>4. グループミーティングを用いた家族支援</p> <p>1) mama's ほっとタイム</p> <p>育児不安が強い場合や家族環境等に問題のあるセンター受診児の母親に対して、「グループミーティング」により、母親自身の自己肯定感を回復し、社会適応力の向上など、育児困難感の軽減や虐待を予防することを目的としてMCG（Mother and child group）方式を参考に実施した。9月11日～11月27日のうち6回（10時～12時）開催し、通院中の子どもをもつ育児不安を抱える母親6名が参加した。プログラム前・後で、PSI 育児ストレスインデックスを用い、毎回のアフターミーティング、終了後の全体の評価ミーティングで評価した。</p>
<p>時間外電話相談 活動</p>	<p>1. 専用電話相談窓口「育児もしもしキャッチ」の運営</p> <p>電話相談員体制を1日当たり3人で計画したが、相談員の確保が困難（必要人員の96.7%の充足率）であった。相談件数は、3,667件で昨年度3,773件から106件減少した。対応不能件数496件を加えた総着信数は4,163件（平成26年度4,100件）であった。</p> <p>2. 専門相談員の連絡会・研修会</p> <p>相談の質の向上のために3回実施した。日本小児保健協会の「小児救急電話相談スキルアップ研修」の伝達講習として「てるコーチX」を活用し模擬患者との実践的な研修を2回実施した。</p> <p>時間外電話相談「育児もしもしキャッチ」相談情報分析、育児もしもしキャッチの広報活動としてカード・ポスターの配布、相談員確保の活動を実施した。</p>
<p>在宅療養支援 地域との連携 活動</p>	<p>1. ケースを通しての連携</p> <p>「子育て支援マニュアル」の「ケース連絡票」を用いた病棟からの連絡は77件であった。連絡元としては21病棟が40件、診療科別連絡件数では循環器科31件、神経科15件、脳神経外科11件の順に多かった。外来からの連絡は121件（平成26年度157件）あり、内線電話での連絡が多かった。総合診療科30件、が最も多く、救急科18件、神経科14件、心療科12件、内分泌科11件の順であった。</p> <p>2. 地域との連携方法</p> <p>病棟からの連絡ケース77件のうち、地域に連絡したケースは65件で、文書で連絡した件数は54件（83.1%）であった。連絡に対して文書で返信のあったのは、27件（50.0%）であった。</p> <p>3. 在宅療養支援におけるカンファレンスの状況</p>

	<p>在宅療養等に向けたカンファレンスを 47 回開催し、うち 33 回は訪問看護ステーションや福祉機関、保健機関等の院外関係者を招いて開催した。</p> <p>4. 在宅療養児支援研修 平成 17 年度から、訪問看護ステーションに勤務する看護師等を対象に、小児の受け入れ態勢の充実をめざした研修会を開催してきた。平成 27 年度は、長期在宅療養児とその家族の支援の在り方をテーマに実施した。平成 28 年 2 月 28 日に実施し 77 名（看護師 29 名、リハビリ 2 名、保健師 3 名、その他 30 名、保護者 13 名）が参加した。</p> <p>5. 母子保健スキルアップ研修 「母子保健における新任期の保健所保健師の人材育成のための実務研修」をテーマにとりあげ、愛知県保健所の採用 4 年目～5 年目の保健師 4 人を対象とし、母子保健や児童虐待予防に関する幅広い技術及びアセスメント能力の向上を図る目的で実施した。研修生は当センターの臨床現場や保健室の活動の実務を視察するとともに、保健師として磨いていくべき技量を保健所で担当しているケース検討やセンター保健師の相談業務をともに行動しながら研修した。</p>
<p>子どもと家族の ヘルスプロモーション活動</p>	<p>健康長寿あいち宣言のもと、教育委員会等と協力して、子ども期からの生涯健康づくりを目指して活動している。</p> <p>1. こどもの生活習慣病予防教室 「アチェメック健康スクール」（こどもの生活習慣病予防教室）は、内分泌科のアチェメック健康スクール外来を中心とした通年型の活動として実施している。 平成 27 年度参加者は 22 人（新規 12 人）であった。年度中にスクールを終了または継続した者 16 人中 13 人の肥満度が改善した。県内の学校、保健関係者の相談の受け皿、対象児の紹介先の資源として機能している。</p> <p>2. 子育て禁煙外来開設の取り組み センター内で「子育て禁煙外来」開設している。また、禁煙啓発用のポスター作成、掲示した。</p> <p>3. センターホームページへ受動喫煙防止の啓発資料の掲載</p>
<p>愛知県予防接種 センター事業</p>	<p>1. 接種要注意者、海外渡航者等に対する予防接種の実施 予防接種実施件数 1,531 件 契約市町村数 4 市町（大府市、岐阜県土岐市・大垣市・可児市）、県内他市町村の対象者には愛知県広域予防接種事業にて実施。平成 26 年より「愛知県広域予防接種事業」が開始となり、県下 54 市町村すべての地域で、市外かかりつけ医のもとで予防接種を受けることができるシステムとなっている。</p> <p>2. 保健医療相談及び情報提供 相談件数 754 件 ホームページの情報更新</p> <p>3. 研修会の実施 平成 27 年 12 月 20 日（日）に実施し、行政予防接種担当、予防接種従事</p>

	<p>者等 73 名が参加した。講演「B 型肝炎ワクチンのユニバーサル接種の重要性 一定期接種化の背景と今後の課題」（講師：済生会横浜市東部病院小児肝臓消化器科 乾あやの）</p> <p>4. 予防接種センター調査検討委員会の開催 調査検討委員会 1 回、研究部会 1 回</p> <p>5. 調査研究 「定期予防接種の広域化への取り組み状況などに関する調査」の実施</p>
遺伝相談活動	<p>1. 遺伝相談の実施 遺伝カウンセラー等による相談 6 件 （面接 6 件、電話 0 件、メール 0 件） 保健師による相談 27 件 （面接 10 件、電話 8 件、メール 9 件）</p> <p>2. 情報サービス ホームページに遺伝相談について情報掲載。遺伝ネットへの登録。</p>
子どもの事故 予防活動	<p>1. 子ども事故予防ハウスの運営 事故予防ハウスには計 150 名の利用者を認めた。ハウスでは実際の浴室や階段、台所における予防策の体験や、当センターで作成したビデオ「子どもの事故予防」やパネル等の媒体による事故予防情報の提供している。ミニチュアハウスを利用した病棟出前講座は 6 回開催 17 名が参加した。</p> <p>2. 子どもの事故予防教室の実施 子ども事故予防ハウスで実施した「子どもの事故予防教室」（近隣住民および子育て支援関係者対象）には 8 回 46 名が参加した。</p> <p>3. 調査研究活動 子どもの事故サーベイランス調査を、碧南市（平成 14 年 11 月より）、知多市（平成 14 年 12 月より）の 1 歳 6 か月児健診・3 歳児健診で継続している。</p>
国際母子保健 医療活動	<p>1. ヤング・リーダーズ・プログラム（名古屋大学大学院医学系研究科・医療行政修士コース）：平成 27 年 6 月 2 日～6 月 3 日、研修生 11 名。 講義「日本の小児保健の現状と課題」（山崎嘉久、6 月 2 日） 講義「日本の保健師活動の歴史」（小澤敬子、6 月 2 日）</p> <p>2. 国際協力機構（JICA）課題別研修・国別研修 「生活習慣病予防」コース：講義「小児期のメタボリックシンドローム」（山崎嘉久、平成 27 年 5 月 30 日）</p> <p>3. 独立行政法人国際協力機構（JICA）・技術協力プロジェクト JICA 技術協力プロジェクト（タジキスタン国ハトロン州母子保健システム改善プロジェクト）専門家として協力し、平成 27 年 8 月 19 日～9 月 4 日（4 回目派遣）、平成 27 年 10 月 18 日～10 月 30 日（5 回目派遣）の 2 回の派遣により、ハトロン州 4 件の県中央病院や管区病院他の施設で活動した。</p>

<p>国際学校保健活動</p>	<p>1. JICA 課題別研修事業：平成 26 年度「学校保健」コース</p> <p>平成 27 年 5 月 14 日（木）～6 月 27 日（土）、研修員 9 か国 12 名：アフガニスタン（2 名）、バングラディシュ、ガーナ（2 名）、ホンジュラス、ミャンマー、ネパール、スリランカ、スーダン、タンザニア（2 名）</p> <p>研修は、日本の学校保健制度や学校における取り組みを理解し、自国の学校保健システム改善に資する政策・制度・改善に係る示唆を得て、自国内の関係者に普及させることを目的とし、学校保健の現状認識、現場体験に基づいた学校保健の考察、学校保健システム構築への展望、学校保健の普及活動の内容を実施した。</p> <p>2. 国際学校保健セミナーの開催</p> <p>平成 27 年 5 月 23 日（土）上記研修コースのインセプションレポート報告会を兼ねた公開セミナーとして開催し、各国の学校保健の現状について報告された。同研修コースの講師などの専門家（医師、保健師、教員ほか）や、県内の学校で学校保健に従事している養護教諭、学生に加えて同協会に所属する専門家など 81 名が参加した。</p> <p>3. JICA-net を利用したプロGRESS報告会</p> <p>JICA-net の遠隔技術を利用して、帰国研修員の活動をフォローアップするテレビ会議を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 6 月 8 日 17:00～19:00（JICA 中部センター）：平成 26 年度集団研修コースに参加したガーナ 2 名、スーダン、タンザニアの帰国研修員からのプロGRESSレポート報告。 <p>平成 27 年度集団研修コースで JICA 中部センターに滞在している研修員 12 名が参加した。</p>
<p>多文化共生支援活動</p>	<p>1. あいち医療システムの実施</p> <p>愛知県（地域振興部国際課多文化共生推進室）が企画した医療機関等の依頼に応じて、一定レベル以上の知識を持った医療通訳の派遣等を行うシステムの構築を目指した平成 23 年度のモデル事業の参加を踏まえて平成 24 年度から本格実施に参加した。</p> <p>個別に通訳依頼があった件数は 29 件で、ポルトガル語が 21 件(72.4%)、スペイン語が 7 件（24.1%）、中国語 1 件(4.3%)で、英語 1 件、フィリピン語の依頼はなかった。診療科別では心療科 6 件、アレルギー科 5 件、神経科 4 件、脳神経外科、感染免疫科、形成外科、小児外科 3 件、整形外科、歯科口腔外科が各 1 件であった。電話通訳は 1 件の利用があった。文書翻訳は 0 件であった。</p> <p>2. あいち医療システム研修への協力</p> <p>当センターにおいて、医療通訳者の現場ロールプレイ研修に協力した（平成 27 年 11 月 9 日）。</p> <p>3. ブラジル学校での学校健診実施への協力</p> <p>社会福祉法人恩賜財団済生会 愛知県済生会リハビリテーション病院が</p>

	<p>実施したブラジル学校での学校健診事業に協力した。事前研修（平成 27 年 2 月 3 日）、学校関係者の事前健診（平成 27 年 2 月 4 日）、医師の診察と判定（3 月 2 日）を実施し、幼稚園児、小学生、中学生、高校生及び教員 176 名が受診した。</p>
<p>小児保健医療 情報サービス 活動</p>	<p>1. ホームページの運営 平成 27 年度のコンテンツ更新回数は 67 回、年間ページ閲覧件数は 1,762,187 件（月平均 172,233 件）であった。ただし、サーバ移行により集計できない期間（6 月 27 日～7 月 14 日、9 月 1 日～23 日）を除く。「ホームページアクセス数トップ 30」では、『育児もしもしキャッチ 『泣き』に関する心配事』『育児もしもしキャッチ 多く寄せられたメッセージ』『愛知県母子健康診査マニュアル』が、保健情報のうち高いアクセス回数を得ていた。 患者・家族会との連携で HP 情報の情報を更新した。</p> <p>2. 広報誌の発行 あいち小児保健医療総合センターだより「アチェメックの風」計 4 回（第 44 号～第 47 号）発行。</p> <p>3. 母子健康診査マニュアル集計報告 愛知県事業である母子健康診査マニュアルの市町村保健センターからのデータを集計し分析した。</p> <p>4. こども図書室の活動 子ども図書室では、年間利用者数 5,732 人（子ども：就学前 776 人、小学生 1,488 人、中高生 796 人。保護者等：2,672 人）を認めた。図書貸出冊数は延べ 2,962 冊、利用者 992 人。インターネット利用者は 470 人であった。</p>

IV. 活動実績値（相談および教育研修）

1. 相談活動報告（保健医療相談、時間外電話相談）

平成 27 年度相談件数実績

相談分類	保健医療相談		時間外電話相談	
	件数	率	件数	率
調査・研究	0	0.0	0	0.0
教育・研修	0	0.0	0	0.0
情報サービス	11	0.2	0	0.0
母性相談	1	0.0	69	1.9
育児相談	259	4.9	2,778	75.8
アレルギー相談	0	0.0	29	0.8
遺伝相談	33	0.6	0	0.0
SIDS 相談	1	0.0	0	0.0
虐待・虐待予防相談	1,607	30.7	59	1.6
思春期相談	12	0.2	25	0.7
女性の体と心に関する相談	1	0.0	21	0.6
予防接種相談	754	14.4	106	2.9
事故相談	88	1.7	482	13.1
療育・療養に関する相談	2,458	46.9	2	0.1
患者家族会支援に関する相談	11	0.2	0	0.0
ボランティア	0	0.0	0	0.0
その他	5	0.1	96	2.6
未分類	0	0.0	0	0.0
総 計	5,241	100.0	3,667	100.0

平成 27 年度 保健医療相談の相談方法別実施件数

相談方法名称	面接	電話	文書	メール	その他	カンファレンス	計
調査・研究	0	0	0	0	0	0	0
教育・研修	0	0	0	0	0	0	0
情報サービス	1	10	0	0	0	0	11
母性相談	0	1	0	0	0	0	1

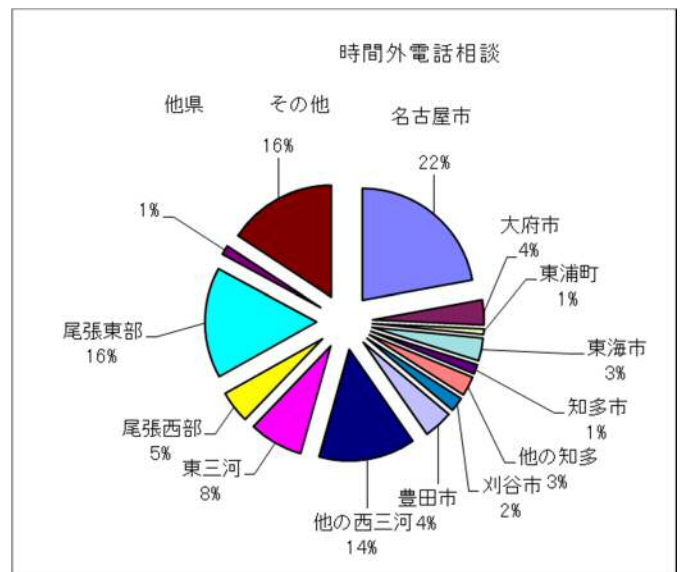
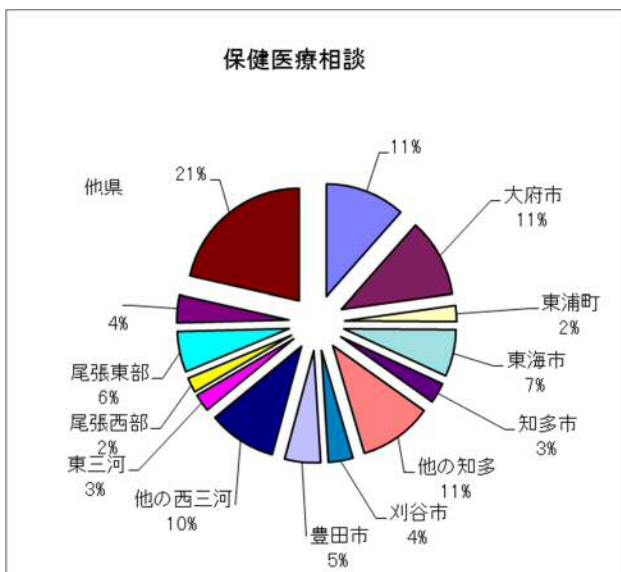
育児相談	152	86	2	0	19	0	259
アレルギー相談	0	0	0	0	0	0	0
遺伝相談	16	8	0	9	0	0	33
SIDS 相談	0	1	0	0	0	0	1
虐待・虐待予防相談	611	855	15	9	116	1	1,607
思春期相談	8	4	0	0	0	0	12
女性の体と心に関する相談	1	0	0	0	0	0	1
予防接種相談	250	493	0	9	1	1	754
事故相談	37	49	0	0	2	0	88
療育・療養に関する相談	1,190	1,142	46	6	68	6	2,458
患者家族会支援に関する相談	4	7	0	0	0	0	11
ボランティア	0	0	0	0	0	0	0
その他	1	2	0	1	1	0	5
未分類	0	0	0	0	0	0	0
総計	2,271	2,658	63	34	207	8	5,241
比率 (%)	43.3	50.7	1.2	0.6	3.9	0.2	100.0

平成 27 年度 相談者と相談対象者の続柄別の件数

相談者	保健医療相談	時間外電話相談
本人	186	150
配偶者	10	5
母	1,803	3,388
父	58	90
きょうだい	14	0
祖父母等	69	12
専門家等	2,179	1
その他・不明	922	21
総計	5,241	3,667

平成27年度 相談者の地区別相談件数

地区名称	地区	保健医療相談		時間外電話相談	
		件数	率	件数	率
名古屋市		604	11.5	811	22.1
知多地区	大府市	591	11.3	133	3.6
	東浦町	121	2.3	29	0.8
	東海市	355	6.8	121	3.3
	知多市	155	3.0	51	1.4
	他の知多	557	10.6	104	2.8
西三河地区	刈谷市	186	3.5	76	2.1
	豊田市	272	5.2	155	4.2
	他の西三河	516	9.8	513	14.0
東三河地区	東三河	133	2.5	287	7.8
尾張西部地区	尾張西部	112	2.1	172	4.7
尾張東部地区	尾張東部	307	5.9	587	16.0
他県		208	4.0	50	1.4
その他		1,124	21.4	578	15.8
総計		5,241	100.0	3,667	100.0



2. 教育研修活動報告（研修会・講演会実績）

平成27年度研修実施状況

対象	事業名	職種等	参加者数	回数
地域保健医療福祉等関係者	地域保健医療連携支援研修	保健医療福祉関係者	253	17
	虐待予防研修	保健医療福祉関係者	239	2
	予防接種研修会	保健医療関係者	73	1
	母子保健スキルアップ研修	保健関係者	36	10
	在宅療養児支援研修会	保健医療福祉関係者	77	1
	時間外電話相談員研修会	時間外電話相談員	25	3
	名大ヤングリーダーズ研修	国際保健医療関係者	22	2
	国際学校保健セミナー	国際学校保健関係者	81	1
	課題別・国別「学校保健」コース	国際学校保健関係者	204	17
	愛知県小児保健協会研修会	保健医療福祉教育関係者	68	1
小 計			1,078	55
一 般	事故予防教室	患者家族、一般母子等	129	40
	県民公開講座	子育てに関心のある一般住民	142	1
	子育て支援教室	患者家族等	114	22
	ボランティア研修会	ボランティア	43	3
小 計			428	66
総 計			1,506	121

あいち小児センター・保健室企画研修会等の実施内容

研修名	開催日及び場所	内容	対象	参加者数
の た め の 研 修 会 児 童 虐 待 予 防	平成27年9月24日(木) 場所：あいち小児センター	・報告「当センターに受診した児童虐待事例 ～予防の可能性と背景～」 報告者 保健師 山本 由美子 ・講演「育てにくさを感じる親への支援」 講師 あきやま子どもクリニック 理事長 秋山 千枝子	医療機関、保 健機関、児童 福祉関係者	140人
虐 待 予 防 研 修 会 周 産 期 か ら の	平成27年12月14日(月) 場所：あいち小児センター	周産期医療現場スタッフと取り組む子育て支援に関 する研修会 ・報告「乳児虐待事例の妊娠期・乳児期の状況」 報告者 保健師 山本 由美子 ・講演「乳幼児精神保健の視点に基づく虐待のリスク と支援」 講師 LIFE DEVELOPMENT CENTER 渡邊醫院乳幼児・児童・思春期精神科医 渡辺 久子	周産期医療 機関及び保 健医療福祉 関係者	99人
ア ッ プ 研 修 母 子 保 健 ス キ ル	①オリエンテーション 平成27年7月2日(金) ②実務研修 【前期】 7月14日(火)～17日(金) 【後期】 11月10日(火)～13日(金) ③評価会 平成28年1月8日(金) 場所：①②あいち小児センタ ー、③三の丸庁舎	実務研修： 視能訓練科、リハビリテーション科、子育て支援外来、 シャドーイングアドバンス、時間外電話相談、病棟事 故予防教室、親支援(MCG)、遺伝相談、心療科病棟 見学、ケアキット、ドッグセラピー、権利擁護ネット ワーク委員会活動、病棟看護実習、外来実習(神経科、 アレルギー科、腎科)、医療ソーシャルワーカーの業 務について、事例検討	保健所の新 任期(4～5 年目)の保健 師	対象 2人 延 20人
支 援 研 修 会 在 宅 療 養 児	平成28年2月28日(日)	・講義「ななみちゃん・ゆうやくんの紹介」 講師：神経科医師 糸見 和也 ・講義「これまでの育児を振り返って」 講師：外村 恵氏・松尾 由美 ・講義「小児の皮膚ケア」 講師：皮膚・排泄ケア認定看護師 中山 薫	県内の訪問 看護ステー ション看護 師、保健所・ 市町村に勤	77人

		<ul style="list-style-type: none"> 交流会 「mama's ほっとタイム」(保護者の話し場) 「支援者交流会」 	務する保健師等	
母子健康診査マニュアル研修会	<p>平成27年10月5日(月)</p> <p>場所: 愛知県三の丸庁舎</p>	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康診査マニュアルの一部改正について 講義「標準的な乳幼児期の健康診査と保健指導に関する手引き～「健やか親子21(第2次)の達成に向けて～」 講師 あいち小児保健医療総合センター 副センター長兼保健センター長 山崎 嘉久 講義「乳幼児の視覚の発達と乳幼児健康診査における視覚検査の意義について」 講師 あいち小児保健医療総合センター 診療支援部診療支援室 山口 直子 <p>※児童家庭課共催(母子保健指導者研修会)</p>	保健所及び市町村の母子保健関係者	98人
時間外電話相談員研修	<p>①平成27年12月12日(土)</p> <p>②平成28年2月27日(土)</p> <p>③平成28年3月5日(土)</p>	<p>①「発達障害の理解と家族への対応」 心療科医師 跡部 真人 交流・連絡会</p> <p>②「小児救急電話相談スキルアップ研修」伝達 講習 主任主査 山本由美子 演習「てるコーチX」を活用して【AG】 保健師: 小澤、山下</p> <p>③「小児救急電話相談スキルアップ研修」伝達講習 主任主査 山本由美子 演習「てるコーチX」を活用して【BG】 保健師: 小澤、山下、山本</p>	時間外電話相談員	<p>①12人</p> <p>②7人</p> <p>③6人</p> <p>22人</p>
予防接種研修会	<p>平成27年12月20日(日)</p> <p>場所: あいち小児センター</p>	<ul style="list-style-type: none"> 講演 「B型肝炎ワクチンのユニバーサル接種の重要性—定期接種化の背景と今後の課題—」 <p>講師: 済生会横浜市東部病院 小児肝臓消化器科 乾 あやの</p>	行政予防接種担当、予防接種従事者等	73人
事故予防教室	<p>事故予防教室(定例) 7回</p> <p>①平成27年6月20日(土)</p> <p>②7月18日(土) 10時</p> <p>③7月18日(土) 11時</p> <p>④8月15日(土)</p> <p>⑤9月19日(土)</p> <p>⑥12月19日(土)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 事故予防ハウスでの事故予防教育 	<p>外来受診者の家族</p> <p>地域の乳幼児の家族</p>	<p>定例</p> <p>46人</p> <p>随時</p> <p>104人</p>

第1章 保健活動概要

	⑦平成28年2月20日(土) 事故予防教室(随時)1回 ①平成28年2月9日(火) 随時対応 31回		施設見学者等	計150人
病棟出前事故予防教室	院内病棟出前講座 6回 ①平成27年5月22日(金) ②6月19日(金) ③7月17日(金) ④9月18日(金) ⑤10月16日(金) ⑥平成28年1月15日(金)	・ミニチュアハウスを利用した院内病棟出前講座	病棟に入院中の患者家族	出前講座 17人
県民公開講座	平成28年2月6日(土) 清須市清洲市民センターホール	・講演 「子どもの事故は予防できる！ ～小児救急医から伝えたいこと～」 講師 あいち小児保健医療総合センター 救急科 池山 由紀	乳幼児を持つ保護者と 保育・保健関係者、その他	142人

平成27年度見学者等への対応状況(保健室対応分)

対象	職種	回数	参加者数
保健福祉機関関係	保健師・助産師・看護師	3	5
	児童民生委員・家庭相談員	2	29
医療関係	病院職員	1	20
大学等	福祉、看護、教育係	5	24
その他	取材等	33	82
計		44	160

平成27年度 月別の研修会・見学研修会の実施状況

日時	場所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
4月	4月7日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学(外来)	1	1
	4月10日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学(入院)	2	2
	4月11日	研修室1	アチェメック健康スクール	12	
	4月16日	事故予防ハウス	保健指導(入院)	2	1

第1章 保健活動概要

	4月18日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	4月21日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	2
計				20	7

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
5月	5月9日	研修室1	アチェメック健康スクール	9	
	5月19日	保健室	日本赤十字豊田看護大学大学院生	1	
	5月20日	保健室	日本赤十字豊田看護大学大学院生	1	
	5月22日	21病棟	21病棟出前講座	2	
	5月23日	大会議室	ボランティア研修	5	
	5月26日	会議室	アチェメック健康スクール講話	2	
	5月30日	保健室	名古屋医専・保健学科	1	
計				21	0

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
6月	6月2日	会議室	名大ヤングリーダーズ研修	11	13
	6月13日	研修室1	アチェメック健康スクール	7	0
	6月17日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	6月19日	21病棟	21病棟出前講座	3	
	6月20日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	1	1
計				23	15

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
7月	7月4日	大会議室	母子保健スキルアップ研修	2	2
	7月14日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	7月15日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	7月16日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	7月17日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	7月10日	大会議室	大府地区民生員研修会	23	23
	7月11日	研修室1	アチェメック健康スクール	5	0
	7月14日	保健室	埼玉文京大学院 作業療法士	1	1
	7月17日	21病棟	21病棟出前講座	4	
	7月18日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	8	8
	7月18日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	9	9
	7月24日	事故予防ハウス	外来（保健指導）	10	1
7月24日	保健室	名古屋大学大学院医学系研究科看護学専攻博	2	2	

第1章 保健活動概要

			士課程		
				計	75
					46

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
8 月	8 月 8 日	研修室 1	アチェメック健康スクール	7	
	8 月 12 日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	8 月 15 日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	6	6
	8 月 18 日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	8 月 22 日	会議室	ボランティア研修	11	
	8 月 25 日	会議室	アチェメック健康スクール講話	3	
	8 月 26 日	保健相談室	医薬安全課インターン研修生	3	3
	8 月 28 日	事故予防ハウス	事故予防ハウス見学(外来)	1	1
	8 月 29 日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	2	2
			計	35	14

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
9 月	9 月 8 日	研修室 1	アチェメック健康スクール	5	
	9 月 10 日	21 相談室	豊田日赤看護大学学生	5	5
	9 月 16 日	大会議室	児童相談所福祉士研修	6	6
	9 月 18 日	2 1 病棟	2 1 病棟出前講座	3	
	9 月 18 日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	9 月 19 日	事故予防ハウス	子どもの事故予防教室	5	5
	9 月 25 日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
			計	36	18

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
10 月	10 月 1 日	事故予防ハウス	入院患者（保健指導）	1	1
	10 月 2 日	事故予防ハウス	外来患者（保健指導）	1	1
	10 月 3 日	事故予防ハウス	外来患者（保健指導）	2	2
	10 月 7 日	事故予防ハウス	外来患者（保健指導）	2	2
	10 月 9 日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	4	
	10 月 16 日	21 病棟	21 出前講座	2	
	10 月 23 日	会議室	mama's ほっとタイム（親グループ支援）	2	
			計	14	6

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
11	11 月 10 日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	

第1章 保健活動概要

月	11月11日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	11月12日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	11月13日	保健室	人材育成研修保健所保健師	2	
	11月13日	会議室	mama'sほっとタイム（親グループ支援）	4	
	11月14日	研修室1	アチェメック健康スクール	4	
	11月17日	会議室	健康スクール講話	3	
	11月20日	保健相談室	在宅支援センターみらい	1	1
	11月21日	大会議室	ボランティア研修会	30	
	11月27日	会議室	mama'sほっとタイム（親グループ支援）	5	
	11月29日	大会議室・研修室 1~3・会議室・相談 室	小児膠原病交流会	11	
	11月20日	事故予防ハウス	見学	1	1
	11月21日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
計				68	3

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
12 月	12月4日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	1	1
	12月5日	事故予防ハウス	モンゴル医療団	20	20
	12月12日	大会議室	時間外電話相談員研修会	12	
	12月12日	研修室1	アチェメック健康スクール	4	
	12月14日	大会議室	周産期研修会	99	
	12月19日	事故予防ハウス	事故予防教室	6	6
	12月19日	事故予防ハウス	保健指導（外来）	4	4
	12月20日	大会議室	予防接種研修会	73	
計			219	31	

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数	
1月	1月9日	事故予防ハウス	外来（保健指導）	2	2
	1月9日	研修室1	アチェメック健康スクール	5	
	1月15日	21病棟	21病棟出前講座	3	
	1月13日	事故予防ハウス	弥富市役所児童課	2	2
	1月21日	事故予防ハウス	外来（保健指導）	2	2
計			14	6	

日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
-----	-----	----------	--------	------

第1章 保健活動概要

2月	2月9日	事故予防ハウス	事故予防教室（育児サークル）	7	7
	2月13日	研修室1	アチェメック健康スクール	7	
	2月14日	大会議室	愛知県小児保健協会学術研修会	68	
	2月20日	事故予防ハウス	事故予防教室	4	4
	2月23日	会議室	アチェメック健康スクール講話	1	1
	2月27日	研修室2, 3	時間外電話相談員研修会	7	
	2月28日	大会議室	在宅療養児支援研修会	77	
計				171	12

	日 時	場 所	研修名、団体名等	研修参加者数	見学者数
3月	3月5日	大会議室	時間外電話相談員研修会	6	
	3月12日	研修室1	アチェメック健康スクール	4	
	3月23日	事故予防ハウス	保健指導(外来)	1	1
	3月26日	事故予防ハウス	保健指導(入院)	2	2
計				13	3